

8. 償却資産申告書の書き方

(1) 申告書の書き方

・黒のボールペンを使用してください。

◆個人番号又は法人番号 ※右詰で記入
 ・個人の場合は、12桁の個人番号を記入してください。
 ・法人の場合は、13桁の法人番号を記入してください。

申告書の提出日(郵送の場合は発送日)を記入してください。

申告年度を記入してください。

◆事業種目
 ・事業の種目を具体的に記入してください。
 ・法人の場合は、資本金または出資金等の金額も記入してください。

◆事業開始年月
 ・事業開始年月を記入してください。

◆この申告に回答する者の係及び氏名
 ・この申告について、直接回答される人の係名、氏名及び電話番号を記入してください。

◆8~14については、該当するところに○印を付けてください。

◆税理士等の氏名
 ・関与している税理士等の氏名及び電話番号を記入してください。

◆所在地
 ・資産の所在地を記入してください。
 また、所在地が2か所以上ある場合はそれぞれの所在地名を記入し、その主たる番号に○印を付けてください。

◆借用資産
 ・借用資産の有無について、該当する方に○印を付けてください。なお、借用資産がある場合は、貸主の名称等を記入してください。

◆所有区分
 ・該当するところに○印を付けてください。

◆備考(添付書類等)
 ・添付した書類の名称及び枚数を記入してください。
 ・前年中に所有者の住所、氏名または名称等に異動があった場合は、異動年月日及び旧住所、旧氏名または旧名称等を記入してください。
 ・昨年申告した内容に変更がなければ「増減なし」と記入してください。
 ・該当資産がない場合は、「該当資産なし」と記入してください。

令和 4 年度
償却資産申告書(償却資産課税台帳)

令和 4 年 1 月 10 日
阿賀野市長 殿

受付印

所有者コード

第二十六号様式 (提出用)

1 住所 (又は納税通知書送付先) (ふりがな) にいがたけん あがのし おかやまちょう 10ばん15ごう 新潟県阿賀野市岡山町10番15号 (電話 0250-62-2510)	3 個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	8 短縮耐用年数の承認 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
2 氏名 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (ふりがな) あがのこうぎょうかぶしきがいしゃ 阿賀野工業株式会社 代表取締役 佐藤一郎 (屋号)	4 事業種目 (資本金等の額) 建設業 (20百万円)	9 増加償却の届出 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
5 事業開始年月 昭和63年10月	6 この申告に回答する者の係及び氏名 経理課 阿賀野花子 (電話 0250-62-2510)	10 非課税該当資産 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
7 税理士等の氏名 新潟太郎(電話 0250-62-2222)	11 課税標準の特例 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	12 特別償却又は圧縮記帳 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
	13 税務会計上の償却方法 (定率法・定額法)	14 青色申告 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>

資産の種類	取得価額			計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)		
1 構築物	12,575,410			12,575,410	15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
2 機械及び装置	67,905,000	1,013,600	1,562,000	68,453,400	
3 船舶					16 借用資産 貸主の名称等 (有・無) 阿賀野リース(株)
4 航空機					
5 車両及び運搬具					17 事業所用家屋の所有区分 自己所有 <input checked="" type="checkbox"/> 借家 <input type="checkbox"/>
6 工具、器具及び備品	65,300			65,300	
7 合計	80,545,710	1,013,600	1,562,000	81,094,110	18 備考(添付書類等) 種類別明細書(増加資産用) 1枚 種類別明細書(減少資産用) 1枚 課税標準の特例あり 法第349条の3第1項

← 記入する必要はありません。 →
 ただし、独自の電算システムにより全資産申告を行う場合は、記入が必要です。
 この場合、(ホ)~(ト)を記入して下さい。

◆計(ニ)
 ・1月1日現在の償却資産の取得価額の合計を種類別に記入してください。
 ・次の算式により求めます。
 (イ)-(ロ)+(ハ)=(ニ)

5